

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	塩田	博昭（公明）	加田	裕之（自民）	野田	国義（立憲）
理事	梶原	大介（自民）	加藤	明良（自民）	広田	一（立憲）
理事	藤木	真也（自民）	古庄	玄知（自民）	嘉田	由紀子（維新）
理事	鬼木	誠（立憲）	佐藤	啓（自民）	松野	明美（維新）
理事	平木	大作（公明）	堀井	巖（自民）	舟山	康江（民主）
	阿達	雅志（自民）	宮本	周司（自民）	仁比	聡平（共産）
	小川	克巳（自民）	木戸口	英司（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第217回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出２件及び衆議院提出１件（災害対策特別委員長提出）の合計３件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願１種類14件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案は、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の実施の状況に鑑み、その有効期限を令和12年３月31日まで延長しようとするものである。

委員会においては、全会一致をもって可決された。

災害対策基本法等の一部を改正する法律案は、令和６年能登半島地震から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、国による地方公共団体の応援体制の強化、被災者援護協力団体の登録制度の創設、広域一時滞在等における被災住民への情報提供の充実、地方公共団体における物資の備蓄状況の公表の義務化、救助の種類への福祉サービスの提供の追加、災害時における日本下水道事業団の業務の特例の創設、内閣府の防災監の新設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、登録被災者援護協力団体の欠格事由の在り方、被災者支援の担い手確保に向けた取組、広域避難を行う被災者の実態把握のための方策等について質疑が行われた。質疑終局後、日本共産党から、登録被災者援護協力団体の欠格事由のうち、役員に、心身の障害により被災者援護協力業務を適正に行うことができない者として内閣府令で定めるものに該当する者のあることを削除すること等を内容とする修正案が提出され、修正案は賛成少数により否決され、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案は、令和６年能登半島地震災害からの復興に向けた取組を引き続き推進するとともに、頻発する自然災害への対応を強化するため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の期限を延長するとともに、その

支援基準に大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含める等の規定の整備を行おうとするものである。

委員会においては、被災地域の経済再建における機構の役割と支援の状況、機構を時限的組織とすることの妥当性、小規模の被災事業者等に対する機構の支援の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

3月14日、災害対策の基本施策について坂井国務大臣及び赤澤国務大臣から所信を、また、令和7年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

3月25日、災害対策の基本施策について質疑を行い、災害の語り部の持続可能な活動を可能とするための国による支援の必要性、防災基本計画における災害教訓の伝承の枠組みの中に災害の語り部を位置付ける必要性、移動式医療コンテナ等の配備及び活用の推進を通じた災害時の医療提供体制強化の必要性、地方公共団体における気象防災アドバイザーの活用推進に向けた政府の取組の方向性、岩手県大船渡市の林野火災に係るこれまでの対応についての評価及び課題認識、防災庁設置に向けた議論への期待及び新たな知見を防災施策に生かす必要性に係る所見、南海トラフ地震から国民の生命・財産を守り安心感を担保するため国が行うべき対策、除去土壌の運搬先及び実証実験の候補地について国有地を優先して選定する必要性、防災庁設置準備アドバイザー会議において指摘された現行の災害対応に係る体制の課題、事前防災から復興までの諸施策を防災庁が一貫して担う必要性、令和4年の豪雪地帯対策特別措置法改正後に実施した豪雪対策及びその効果、田んぼダムによる洪水被害軽減効果への評価及び被災農地への補償の必要性、能登半島地震の被災者の住まいのニーズを丁寧に調査し良好な居住環境を確保する必要性、戸建ての木造仮設住宅の恒久化等コミュニティを維持できる住宅の整備を進める必要性などの諸問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○令和7年1月24日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和7年3月14日（金）（第2回）

- 災害対策の基本施策に関する件について坂井国務大臣及び赤澤国務大臣から所信を聴いた。
- 令和7年度防災関係予算に関する件について鳩山内閣府副大臣から説明を聴いた。

○令和7年3月25日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 災害対策の基本施策に関する件について坂井内閣府特命担当大臣、赤澤国務大臣、古川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、平木大作君（公明）、木戸口英司君（立憲）、野田国義君（立憲）、嘉田由紀子君（維新）、舟山康江君（民主）、仁比聡平君（共産）

- 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（衆第15号）（衆議院提出）について提出者衆議院東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員長金子恭之君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第15号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

○令和7年4月25日（金）（第4回）

- 災害対策基本法等の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について坂井内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年5月9日（金）（第5回）

- 災害対策基本法等の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学生産技術研究所教授、東京大学社会科学研究所特任教授 加藤孝明君

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科教授 鍵屋一君

大阪公立大学大学院文学研究科人間行動学専攻准教授 菅野拓君

日本障害フォーラム（JDF）能登半島地震支援センタースタッフマネージャー 塩田千恵子君

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、野田国義君（立憲）、平木大作君（公明）、松野明美君（維新）、舟山康江君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和7年5月23日（金）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 災害対策基本法等の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について坂井内閣府特命担当大臣、瀬戸内閣府副大臣、仁木厚生労働副大臣、国定国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、広田一君（立憲）、鬼木誠君（立憲）、平木大作君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、舟山康江君（民主）、仁比聡平君（共産）

（閣法第17号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月28日（水）（第7回）

- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について赤澤内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年6月2日（月）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について赤澤内閣府特命担当大臣、西野内閣府大臣政務官、竹内経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

梶原大介君（自民）、木戸口英司君（立憲）、野田国義君（立憲）、平木大作君（公明）、松野明美君（維新）、舟山康江君（民主）、仁比聡平君（共産）

（閣法第18号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年6月20日（金）（第9回）

- 請願第348号外13件を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。